

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|---------|
| 公社等名 | 福島県道路公社 |
| 所管部局 | 土木部 |
| 担当課 | 道路計画課 |

《評価資料》

| | | | |
|---|------------------------|-------|-----|
| 1 | 公社等点検評価表 | ----- | 1 |
| 2 | 付表1 (概要) | ----- | 2-1 |
| 3 | 付表2 (実施事業) | ----- | 3-1 |
| 4 | 付表3 (経営状況) | ----- | 4-1 |
| 5 | 付表4 (経営分析等) | ----- | 5-1 |
| 6 | 付表5 (組織人員体制) | ----- | 6-1 |
| 7 | 付表6 (県関与の状況) | ----- | 7-1 |
| 8 | 別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳) | ----- | 8-1 |
| 9 | 別紙2 (役員等の状況) | ----- | 9-1 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第5期中期経営計画3年次の令和3年度においては、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、適正な事業の執行に努めた。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進、事務経費の節減等による経営の効率化にも継続して取り組んだが、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の従来株に加え、新たな変異株による感染拡大が令和2年度、3年度においても継続し、不要不急の外出や県外移動の自粛、イベント開催の中止等が相次いだことに伴い、利用者や料金収入が減少となるなど厳しい結果となった。

- (1) 有料道路事業については、基本理念に基づき福島県と連携して福島空港道路の適切な維持管理に努めた。

利用促進のための広報事業については、ホームページや料金所ブースを利用した沿線地域の観光情報等の提供を実施したが、沿線地域のイベント開催に合わせた広報活動や企業訪問活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止が相次いだことから自粛せざるを得ない状況となった。

また、利用者へ安全で安心な有料道路を提供するため、凍結防止剤散布車の更新や路面補修、料金収受設備の補修等を実施するとともに、料金所ブースや管理事務所等の施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に徹底して取り組んだ。

さらに、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅、帰還を支援するため無料措置を継続して実施した。

これらにより、福島空港道路における令和3年度の有料通行台数は、445,935台（対前年度比99.4%）、料金収入は149,974千円（対前年度比98.5%）となった。

この結果、第5期中期経営計画の令和3年度目標値（年間有料通行台数556,900台、料金収入181,500千円）に対する達成率は、年間通行台数で80.1%、料金収入で82.6%となり、目標を達成することができなかった。

- (2) 有料駐車場事業については、県内の4市6箇所にも月極駐車場を設置し、管理・運営をしている。

駐車場の利用を促進するため、現地看板やホームページによる利用者募集や空き情報の提供を行うとともに、照明設備や区画線等の損傷箇所の補修や定期的な清掃作業等を実施し、良好な駐車場環境の確保に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要の落込みや事業所の移転等に伴う契約者の減少が生じた福島市内の荒町駐車場の新たな利用者募集のため、県庁や県庁周辺事業所への募集用チラシの配布等を実施し利用者の確保に努めたが、契約者の減少が生じ、稼働率は90.9%（対前年度比97.2%）、料金収入は22,538千円となった。

- (3) 経営の効率化については、平成31年度（令和元年度）から、あぶくま高原道路の維持管理業務委託契約に複数年契約を導入し、経費の節減と入札事務の軽減を図っているが令和3年度においても継続して実施した。

また、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員とする再雇用を継続して実施し、人件費の縮減を図ったほか、維持作業車両の更新による車両の整備、修繕費等の軽減を図った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第5期中期経営計画」の令和2年度の実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（令和3年7月13日）した。
また、令和4年度を初年度とする「第6期中期経営計画」（令和4年度～6年度）の策定のための経営計画マネジメント委員会を開催（令和4年3月7日）した。
（※民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）各1名を専門委員としている。）

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 令和3年度も前年度に引き続き、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員として再雇用することにより人件費の縮減を図った。
また、事務経費についても事務用品や印刷物等の節減に務めた。
- (2) 令和3年度の事業収入については、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大に伴い、不要不急の外出や移動の自粛、各種の観光等イベント開催の中止が相次いだことから、福島空港道路の有料通行台数は445,935台（対前年度比99.4%）と前年度に引き続き減少したことにより、駐車場料金収入を含む事業収入は、172,610千円（対前年度比98.2%）となった。
また、支出の人件費を除く管理費は消費税納税額の減少等により12,275千円（対前年度比93.3%）、人件費を除く事業費は、プール制道路の無料開放償還金の減少等により1,124,626千円（対前年度比77.6%）となった。
この結果、当期収支差は32,302千円の黒字となり、令和3年度末における固定負債の長期借入金は2,049,495千円となった。
今後も、引き続き「第6期中期経営計画」に基づく、経営の効率化に向けた取り組みを職員ひとり一人が意識し、効率的な運営と事務経費の節減に務める。

2 サービス向上策の評価

- (1) 有料道路事業の利用促進については、計画をしていた沿線地域におけるイベント開催に合わせた広報や企業訪問による新たな利用者の拡大推進のための活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や自粛をせざるを得ない状況となったが、ホームページや料金所ブースにおいて、回数券の利用促進や沿線地域情報の提供に努めた。
また、福島空港道路は供用開始以来21年となり、道路施設や維持管理設備等の適切な更新による維持管理が必要とされる。
このため、舗装等損傷箇所の迅速かつ適切な補修の実施、冬期間の安全な通行を確保するための凍結抑制剤散布車の更新等を実施した。
さらに、公社が管理、運営する施設における感染症対策の取り組みとして「新型コロナウイルス感染拡大対策ガイドライン」を定め、職員や料金収受員、交通管理員の感染防止対策を徹底し、利用者への「安全で安心な道路の提供」に務めた。
- (2) 有料駐車場については、あづま陸橋駐車場の照明設備等の改修、荒町駐車場の区画線表示の更新や車止め損傷箇所の補修を実施したほか、各駐車場の除草、清掃作業等を定期的実施し、良好な駐車場環境の整備に努めた。
また、荒町駐車場については、リモコンキーの受け渡し等の一部管理事務を引き続き県庁消費組合へ委託して実施し、利用者の利便性の向上を図った。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕 ※1 マネジメントサイクルの確立について

第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）を策定し、適切な事業経営に努めている。

道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。

本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より減少し第5期中期経営計画上の通行目標値を下回っている。また、事業認定計画の通行台数、料金収入に対しても、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

〔評価の視点〕 ※2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法について

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け、第6期中期経営計画（令和4年度～令和6年度）を策定した。

第6期中期経営計画では、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間通行台数が減少となったが、事業収入にて固定負債の借入金を減少させた点は評価できる。

有料道路近隣の地域イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止となったが、回数券の利用促進を図るために道路公社ホームページや看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、公社が管理・運営する施設における感染症対策として「新型コロナウイルス感染拡大対策ガイドライン」を定め、職員や料金収受員の感染防止対策を徹底し、利用者が安心して快適に通行できる道路環境等を提供することに務めた点が評価できる。

さらに、有料駐車場事業の荒町有料駐車場については、「荒町有料駐車場」のリモコンゲートシステム機器更新を実施したほか、リモコンキーの受け渡し等の一部管理事務については、当該駐車場の管理をしている「福島県庁消費組合」へ委託し、利用者の利便性の向上を図っている点が評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

令和3年度についても、原子力発電所事故に伴う損失は生じていないので、損害賠償の請求は行っていない。

なお、「福島空港道路」については、県による原発事故による避難者の支援策として避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援することとしているため、令和3年度においても無料措置を実施した。

個別課題：

1 令和2年度の点検評価における個別課題等の対応状況

- 「第5期中期経営計画（令和元年度～3年度）」に基づく取組を着実に実施することが求められる。
- 福島空港道路については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により通行台数は減少している。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、PR活動等の利用促進を図るとともに、コスト削減に努めていく必要がある。

【上記の対応状況】

「第5期中期経営計画」3年次の令和3年度実績評価については、令和4年7月13日開催の経営計画マネジメント委員会において審議することとしている。

なお、有料道路事業は、道路の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に務めたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、有料通行台数は、計画目標値に対し80.1%と大幅な減少となった。

また、有料駐車場事業の稼働率も対前年度比97.2%となった。

新たに策定した「第6次中期経営計画」（令和4年度～6年度）に基づく取組を確実に実施し、経営の効率化に努める。

2 当公社の課題

福島空港道路は、平成13年3月の供用開始から21年が経過し、道路施設、設備の老朽化や通行台数の増加に伴う道路施設等の損傷が生じてきていることから、適切な点検を実施し、道路施設等の更新、改修等を進め通行の安全を確保し、利用者が安心して通行できる道路環境を提供することが求められる。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、「感染拡大対策ガイドライン」に基づく感染防止対策に徹底した取り組みを行っているが、感染状況の推移、脱コロナ対策による通行台数等への影響について注視をしていく。

さらに、東日本大震災及び東日本台風災害等の復興・復旧事業の進捗に伴う、通行台数の減少や、復興道路の県道吉間田滝根線等の開通による効果等、これらの状況を踏まえ、道路施設、設備の更新等について、県と協議して進めていく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

| |
|---|
| 視点3：課題への対応状況 |
| 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 |
| 〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載 原発事故による避難者及び母子避難者等に対する無料措置については、道路公社が避難者等の支援のため企業努力で実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認が必要となっても料金所での渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。 今後も、高速道路の無料措置の動向に合わせた対応が必要となる。 |
| 個別課題： |
| 〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載 通行台数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の伴い、計画目標値に対して大幅な減少となったことから、第6期中期経営計画（令和4年度～令和6年度）に基づく取組（地域と連携したPR活動の展開と新規利用者の開拓）を確実に実施する必要がある。 具体的な取り組みとしては、沿線地域の道の駅、空港、観光施設等の施設利用者を対象とした、有料道路利用促進キャンペーンなどの利用促進の新たな施策を今後検討していく予定としている。また、沿線地域で開催されるイベント等でのPR活動やホームページ更新による利用効果や回数券利用のPRなども実施していき、通行量増加を図る。 |

2 付表1: 公社概要

| | | | | | | |
|---------------------------------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公社等の名称 | 福島県道路公社 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 地方道路公社法 | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和46年6月1日 | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長 鈴木良治 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 西白河郡矢吹町下宮崎166番地 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.dorokosha-fukushima.or.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 土木部 道路計画課 | | | | | |
| 設立目的 | 福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。 | | | | | |
| 経営理念・目標等 | 有料道路や有料駐車場の管理・運営を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化を図るとともに、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、安全・安心・快適な道路環境の確保と、サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上と、地域産業の発展に寄与する。また、有料道路や有料駐車場の利用促進を積極的に推進することにより、料金収入の増加を図るとともに、組織の効率的な運営と事務経費の節減等に努め、公社経営の効率化を図る。 | | | | | |
| 資本金・基本金 (単位:千円) | 22末 | 30末 | R1末 | R2末 | R3末 | R4末予定 |
| | 1,315,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| 県出資額 (構成比) | 1,315,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 | 790,000 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。 | 出資順位 | 団体名 | | 出資額 | | 構成比 |
| | 1 | | | | | |
| | 2 | | | | | |
| | 3 | | | | | |
| | 4 | | | | | |
| | 5 | | | | | |
| 主な事業内容 (詳細:付表2) | <p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p> | | | | | |

3 付表2:実施事業

| | | | | | | | | |
|---|----------------|--|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 1 | 事業名 | 有料道路事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県内1路線の有料道路の維持管理 | | | | | | |
| | 目標 | 福島空港道路は許可計画に対して通行台数が大幅に少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 令和3年度 通行台数合計 487,655台 (無料通行台数 41,720台を含む。) (3/2 99.2%) 令和2年度 通行台数合計 491,526台 (無料通行台数 42,913台を含む。) | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | H22決算 916,155 | H30決算 419,770 | R1決算 362,623 | R2決算 295,301 | R3決算 303,535 | R2/H22 32.2% | R3/H22 33.1% |
| 2 | 事業名 | 有料駐車場事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営 | | | | | | |
| | 目標 | 県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 令和3年度 契約駐車台数合計 244台 (3/2 97.2%) 令和2年度 契約駐車台数合計 251台 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 40,912 | 30決算 23,438 | 元決算 23,142 | 2決算 23,428 | 3決算 22,539 | R2/H22 57.3% | R3/H22 55.1% |
| 3 | 事業名 | あぶくま高原道路管理事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時) | | | | | | |
| | 目標 | 高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。 | | | | | | |
| | 事業実績 | 令和3年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (3/2 100.0%) 令和2年度 維持管理受託業務(L=8.6km) | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | H22決算 144,256 | H30決算 153,425 | R1決算 151,412 | R2決算 153,445 | R3決算 163,398 | R2/H22 106.4% | R3/H22 113.3% |

4 付表3:経営状況

| 区 分 | | H22決算 | H30決算 | R1決算 | R2決算 | R3決算 | R2/H22 | R3/H22 |
|--------------------------|------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 収支の状況 | ① 収入 | 6,485,943 | 2,385,373 | 1,907,359 | 1,518,856 | 1,204,179 | 23% | 19% |
| | 当期収入合計 | 6,442,938 | 2,375,675 | 1,896,023 | 1,507,502 | 1,181,899 | 23% | 18% |
| | うち基本財産運用収入 | 4,458 | 132 | 87 | 11 | 11 | 0% | 0% |
| | うち事業収入 | 472,750 | 195,012 | 205,414 | 175,769 | 172,610 | 37% | 37% |
| | うち補助金等 | 872,095 | 408,194 | 317,557 | 319,503 | 329,441 | 37% | 38% |
| | うち借入金 | 5,092,994 | 1,772,256 | 1,372,886 | 1,011,759 | 679,759 | 20% | 13% |
| | うち特定預金取崩 | 641 | 81 | 79 | 460 | 78 | 72% | 12% |
| | 前期繰越収支差額 ^{※1} | 43,005 | 9,698 | 11,336 | 11,354 | 22,280 | 26% | 52% |
| | ② 支出 | 6,443,264 | 2,373,737 | 1,895,669 | 1,496,546 | 1,171,877 | 23% | 18% |
| | うち人件費総額 | 163,916 | 33,782 | 34,004 | 34,835 | 34,976 | 21% | 21% |
| うち人件費総額管理費(除人件費) | 33,497 | 15,320 | 16,417 | 13,154 | 12,275 | 39% | 37% | |
| うち事業費(除人件費) | 6,245,851 | 2,324,635 | 1,845,248 | 1,448,557 | 1,124,626 | 23% | 18% | |
| ③ 当期収支差額 ^{※2} | 42,679 | 11,636 | 11,690 | 22,310 | 32,302 | 52% | 76% | |
| ④ 次期繰越収支差額 ^{※1} | 38,565 | 11,336 | 11,354 | 22,280 | 32,302 | 58% | 84% | |
| 財産の状況 | ① 資産 | 9,775,865 | 2,448,046 | 2,442,898 | 2,451,164 | 2,472,165 | 25% | 25% |
| | 流動資産 | 1,201,414 | 260,780 | 263,020 | 278,869 | 287,039 | 23% | 24% |
| | 固定資産 | 8,574,451 | 2,187,266 | 2,179,878 | 2,172,295 | 2,185,126 | 25% | 25% |
| | ② 負債 | 10,639,202 | 3,171,692 | 2,952,020 | 2,793,510 | 2,637,569 | 26% | 25% |
| | 流動負債 | 2,508,305 | 869,475 | 705,398 | 544,322 | 376,470 | 22% | 15% |
| | うち借入金 | 2,349,262 | 822,880 | 656,880 | 490,880 | 324,880 | 21% | 14% |
| | 固定負債 | 8,130,897 | 2,302,217 | 2,246,622 | 2,249,188 | 2,261,099 | 28% | 28% |
| | うち借入金 | 4,021,306 | 2,134,791 | 2,062,498 | 2,051,217 | 2,049,495 | 51% | 51% |
| | ③ 正味財産 | △ 863,337 | △ 723,646 | △ 509,122 | △ 342,346 | △ 165,404 | 40% | 19% |
| | うち当期増減額 | 390,822 | 297,823 | 214,524 | 166,776 | 176,941 | 43% | 45% |

5 付表4:経営分析

| 区 分 | H22決算 | H30決算 | R1決算 | R2決算 | R3決算 | R2/H22 | R3/H22 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|--------|
| ①公益事業比率 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100% | 100% |
| 支出額計 | 6,443,264 | 2,373,737 | 1,895,669 | 1,496,546 | 1,171,877 | 23% | 18% |
| 公益事業支出額 | 6,443,264 | 2,373,737 | 1,895,669 | 1,496,546 | 1,171,877 | 23% | 18% |
| 収益事業支出額 | | | | | | - | - |
| ②直営事業比率 | 42.5 | 23.5 | 23.7 | 23.2 | 23.8 | 55% | 56% |
| 支出額計 | 459,196 | 153,425 | 151,412 | 153,445 | 163,397 | 33% | 36% |
| 直営事業支出額 | 195,338 | 36,013 | 35,826 | 35,660 | 38,929 | 18% | 20% |
| 再委託事業支出額 | 263,858 | 117,412 | 115,586 | 117,785 | 124,468 | 45% | 47% |
| ③自主事業比率 (自主事業/支出額計) | 92.9 | 93.5 | 92 | 89.7 | 86.1 | 97% | 93% |
| ④施設等利用人数 (行政客体) | 556,163 <small>(年間総通行台数)</small> | 576,305 <small>(年間総通行台数)</small> | 598,976 <small>(年間総通行台数)</small> | 491,526 <small>(年間総通行台数)</small> | 487,655 <small>(年間総通行台数)</small> | 88% | 88% |
| ⑤施設等稼働率 | 101.4 | 103.7 | 103.9 | 82.1 | 99.2 | 81% | 98% |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計) | 13.4 | 17.2 | 16.7 | 21.2 | 27.9 | 158% | 208% |
| ⑦流動比率 (流動資産/流動負債) | 47.9 | 30 | 37.3 | 51.2 | 76.2 | 107% | 159% |
| ⑧管理費比率 (管理費/支出額計) | 0.5 | 0.6 | 0.9 | 0.9 | 1 | 180% | 200% |
| ⑨人件費比率 (人件費/支出額計) | 2.5 | 1.4 | 1.8 | 2.3 | 3 | 92% | 120% |
| ⑩借入金依存率 (借入金/資産) | 65.2 | 120.8 | 111.3 | 103.7 | 96 | 159% | 147% |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員) | 6,304 | 5,630 | 5,667 | 5,806 | 5,829 | 92% | 92% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員) | 51,724 | 100,534 | 87,162 | 82,545 | 83,675 | 160% | 162% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等) | 11.0 | 3.5 | 4.5 | 4.7 | 5.2 | 43% | 47% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入) | 14.5 | 10 | 9.5 | 11.3 | 10.4 | 78% | 72% |

5 付表4-2: 経営分析

| ⑮長期借入金の状況(令和3年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|-----------------------|------------------|--------|------------------------------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 福島県貸付金 | 2,049,495 無利子 | 収支差借入金 | 償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | H22末 | H30末 | R1末 | R2末 | R3末 | R4(4/1) | R3/H22 | R4/H22 |
|--------------|-------|------|------|-----|-----|-----|---------|--------|--------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 50% | 50% |
| | プロパー | | | | | | | - | - |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | 1 | | | | | | - | - |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤役員 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 100% | 100% |
| | 民間 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 県現職 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100% | 100% |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 合計 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 80% | 80% |
| 職員 | 常勤職員 | 16 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 25% | 25% |
| | プロパー | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | - | - |
| | 県現職派遣 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | その他 | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | - | - |
| | 非常勤職員 | 10 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 20% | 20% |
| | 嘱託員 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 33% | 33% |
| | 臨時職員 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 17% | 17% |
| | 人材派遣 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 合計 | 26 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 23% | 23% |

2 職員の年齢構成(令和4年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ~30歳 | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | | | | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | 1 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 一般職員 | プロパー | | | | | | | | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | 2 |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | 1 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 総計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |

7 付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | H22決算 | H30決算 | R1決算 | R2決算 | R3決算 | R4当初 | R2/H22 | R3/H22 |
|-------------|--------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 872,095 | 408,194 | 317,557 | 319,503 | 329,441 | 333,375 | 38% | 38% |
| | 補助金 | | 0 | 0 | 0 | | | - | - |
| | 負担金 | 412,899 | 254,769 | 166,145 | 166,058 | 166,043 | 166,031 | 40% | 40% |
| | 交付金 | | | | | | | - | - |
| | 委託料 | 459,196 | 153,425 | 151,412 | 153,445 | 163,398 | 167,344 | 36% | 36% |
| | 指定管理料 | | | | | | | - | - |
| | ②貸付金 | 2,743,732 | 949,377 | 716,007 | 520,880 | 354,880 | 188,880 | 13% | 7% |
| | ③損失補償額(契約額) | | | | | | | - | - |
| ④債務保証額(契約額) | 2,349,263 | 822,880 | 656,880 | 490,880 | 324,880 | 158,880 | 14% | 7% | |
| 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 67% | 67% |
| | 常勤役員 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 50% | 50% |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | 1 | | | | | | - | - |
| | 上記以外の職員 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 三役 | | | | | | | - | - |
| | 部局長 | 1 | | | | | | - | - |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 上記以外の職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | - |
| | ⑥監事就任 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 三役 | | | | | | | - | - |
| | 部局長 | | | | | | | - | - |
| | 上記以外の職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | ⑦評議員就任 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 部局長 | | | | | | | - | - | |
| 上記以外の職員 | | | | | | | - | - | |
| ⑧職員派遣 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | |
| 管理職員 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | |
| 一般職員 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | |

8 別紙1

| 区分 | 名 称 | R3決算額 |
|--------|------------------------|---------|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) |
| 負担金 | 福島県負担金 | 166,043 |
| | プール制道路無料開放負担金 | |
| | 補助金額合計 | |
| 委託料 | あぶくま高原道路県管理委託料 | 163,398 |
| | あぶくま高原道路の維持管理委託料 | |
| | 委託料額合計 | |
| 貸付金 | 福島県貸付金 | 30,000 |
| | 有料道路事業の円滑化を図るための短期借入 | |
| | 福島県貸付金 | 324,880 |
| | プール制道路の無料開放に伴う貸付金 | |
| 貸付金額合計 | | 354,880 |
| 債務保証額 | 借入資金の融資に関する債務保証 | 324,880 |
| | プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため | |
| | 債務保証額合計 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

9 別紙2

役員の状況

(令和4年6月末現在)

| 区分 | 定数 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職名 | 当初就任日 | |
|---------|------|------|---------------|--------------------|---------|--------|
| | | | | | 現任期満了日 | |
| 理事長 | 1 | 鈴木良治 | 常勤 | 元福島県土木部技監 | R2.4.1 | |
| | | | | | R9.3.31 | |
| 副理事長 | | | | | | |
| 専務理事 | | | | | | |
| 常務理事 | | | | | | |
| 理事 | 1 | 青木隆直 | 非常勤 | 福島県土木部 次長(道路担当) | R4.4.1 | |
| | | | | | R6.3.31 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 監事 | 1 | 伊藤吉治 | 非常勤 | 公認会計士 | R元.6.1 |
| R5.5.31 | | | | | | |
| 1 | 増田 聡 | 非常勤 | 福島県土木部 政策監 | R4.4.1 | | |
| | | | | R5.5.31 | | |